

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大櫛 顕也

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03（3248）2165

【事務連絡者氏名】 経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 大角 浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03（3248）2165

【事務連絡者氏名】 経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 大角 浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	445,641	447,583	580,141
営業利益	(百万円)	23,745	25,708	29,511
経常利益	(百万円)	24,280	26,406	29,864
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	16,321	17,039	19,943
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,865	15,396	18,956
純資産額	(百万円)	180,149	191,448	183,805
総資産額	(百万円)	386,424	402,718	377,257
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	122.47	127.87	149.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.7	45.8	46.9

回次		第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	51.77	56.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、企業業績や雇用所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、景気の先行きについては米中貿易摩擦や中東地域を巡る情勢に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの落ち込みが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いています。

食品業界では、ライフスタイルの変化により「食の外部化」が進展し、中食市場が拡大する一方、人件費や物流費の高騰、原材料価格の上昇などコストアップ要因が深刻化しました。また、食品物流業界においては、労働力不足が一層顕著となるなか、省人化のための技術開発や機器導入へ向けた取組みが加速しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「WeWill 2021」（2019年度～2021年度）の初年度として、主力事業を中心に足元の環境変化に対応しつつ、「豊かな食生活と健康を支える新たな価値の創造」の実現に向けた施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、4,475億83百万円（前期比0.4%の増収）となりました。利益面では、畜産事業とその他の事業のうちバイオサイエンス事業が苦戦しましたが、調理冷凍食品の販売が好調に推移した加工食品事業がけん引し、営業利益は257億8百万円（前期比8.3%の増益）となり、経常利益は264億6百万円（前期比8.8%の増益）となりました。

特別利益は4億97百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は12億5百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は170億39百万円（前期比4.4%の増益）となりました。

《連結経営成績》

（単位：百万円）

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	447,583	1,941	0.4
営業利益	25,708	1,963	8.3
経常利益	26,406	2,126	8.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	17,039	718	4.4

(2) セグメント別の概況

（単位：百万円）

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	179,276	6,283	3.6	13,930	2,999	27.4
水産	53,782	3,703	6.4	560	64	12.9
畜産	67,310	2,421	3.5	716	539	43.0
低温物流	155,477	2,667	1.7	9,576	183	2.0
不動産	3,744	169	4.7	1,645	53	3.4
その他	4,135	390	8.6	292	778	-
調整額	16,143	662	-	428	18	-
合計	447,583	1,941	0.4	25,708	1,963	8.3

加工食品事業

チキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力するとともに、継続的な生産性改善に取り組みました。この結果、家庭用・業務用ともに販売が拡大したことに加え、海外子会社の業績も改善し、増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	179,276	6,283	3.6
家庭用調理品	47,763	2,733	6.1
業務用調理品	76,893	1,397	1.9
農産加工品	15,315	215	1.4
海外	26,327	2,109	8.7
その他	12,977	172	1.3
営業利益	13,930	2,999	27.4

(注) 海外は2019年1月から2019年9月までの累計期間

家庭用調理品

テレビCMなどの販売促進活動や製法の改善などの商品リニューアル効果もあり、「本格炒め炒飯」や「特から」といった主力商品が引き続き好調に推移しました。また、多様な食シーンに向け、今年度発売した「手羽から」「ささみソースカツ」なども寄与しました。

業務用調理品

需要が堅調に推移する外食・中食向けに、調理現場の労働力不足に対応し簡便調理で提供できる商品など、業態別ニーズに合わせた商品開発に注力しました。販売面では、主力のチキン加工品や和惣菜などが伸長しました。

農産加工品

加工方法や品種選定などによる差別化商品の開発を進めたことにより、ブロッコリーなど「そのまま使える」シリーズや枝豆類の取扱いが伸長しました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社において、積極的な販売促進活動を行った家庭用商品に加え、中食向け業務用商品の拡販が寄与しました。

水産事業

「えび」を中心に採算性重視の販売を徹底したことで減収となりましたが、中食・外食向けの加工品の販売が寄与し、増益となりました。

畜産事業

「健康価値食肉(「亜麻仁の恵み」シリーズ)」の販売が伸長したものの、輸入豚肉の慎重な買付や、国産鶏肉相場が軟調に推移した影響により、減収・減益となりました。

低温物流事業

物流ネットワーク事業の売上げが順調に推移したことなどにより増収となりました。営業利益はコスト上昇要因が重なるなか、保管事業において在庫が高水準で推移したことや運送効率化などの施策を引き続き進め増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	125,141	3,418	2.8	9,071	305	3.5
物流ネットワーク	75,628	4,537	6.4	3,355	3	0.1
地域保管	49,512	1,119	2.2	5,715	308	5.7
海外	28,193	445	1.6	909	65	7.7
その他・共通	2,142	305	12.5	404	187	-
合計	155,477	2,667	1.7	9,576	183	2.0

- (注) 1 海外は2019年1月から2019年9月までの累計期間
2 物流ネットワーク事業に地域保管事業の業務を一部統合

国内

T C (通過型センター) 事業が堅調に推移したことに加え、大都市圏を中心に冷凍食品などの保管需要を着実に取り込んだことなどにより増収となりました。利益面では東京港湾地区の自所設備の有効活用を進め増益となりました。

海外

欧州地域においては果汁貨物の荷動きが停滞するなか、小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことに加え、中国事業も伸長し現地通貨ベースでは増収・増益となりました。為替換算影響により円貨ベースでは減収・増益となりました。

(3) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	比較増減
〔資産の部〕			
流動資産	160,554	186,304	25,749
固定資産	216,703	216,414	288
資産合計	377,257	402,718	25,461
〔負債・純資産の部〕			
流動負債	99,561	119,249	19,688
固定負債	93,890	92,020	1,869
負債合計	193,451	211,270	17,818
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	95,951 (78,923)	108,087 (92,203)	12,135 (13,280)
純資産合計 (うち自己資本)	183,805 (176,820)	191,448 (184,343)	7,643 (7,523)
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.5 (0.4)	0.6 (0.5)	0.0 (0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より254億円増加し、4,027億円となりました。このうち流動資産は、販売が堅調に推移したことによる売上債権の増加に加え、還付が見込まれる源泉所得税等の未収計上により流動資産のその他が増加したことで257億円増加し、1,863億円となりました。また、固定資産は2億円減少し、2,164億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より178億円増加し、2,112億円となりました。このうち流動負債は、季節的要因による買掛金や預り金の増加に加え、社債の一部が1年内償還予定となったことなどにより196億円増加し、1,192億円となりました。また、固定負債は、リース債務が減少したことなどにより18億円減少し、920億円となりました。なお、有利子負債は、短期・長期借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行などにより124億円増加し、1,080億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より76億円増加し、1,914億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益170億円の計上や配当金49億円の支払いにより利益剰余金が121億円増加したことなどにより75億円増加し、1,843億円となりました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	15,171 (13,619)	14,674 (12,963)	497 (656)
減価償却費 (うちリース資産除く)	12,896 (10,226)	13,617 (10,872)	721 (646)

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針

当社は、当社の株券等について買収提案者が現れて買収提案を受けた場合に、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的に株主の皆様が委ねられるべきものであると考えております。また、株主の皆様が適切な判断をなされるためには、買収提案に関する十分な情報が株主の皆様へ提供されるとともに、代替する案の可能性などについても検討する機会が提供されることが重要と考えております。

当社グループでは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供すること」を企業経営理念に掲げ、地球の恵みを活かしたものづくりと、卓越した物流サービスを通じて、豊かな食生活と健康を支えつづけることを目指しております。このような当社グループの企業経営理念や目指す姿、中長期的な経営方針にそぐわない、短期的な経済的効率性のみを重視した買収提案の場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれないう、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要と考えております。

基本方針実現のための具体的な取組み

(イ) 基本方針実現のための特別な取組み

2019年4月からの3年間、当社グループは中期経営計画「WeWill 2021」に取り組んでおります。経営環境の変化を的確にとらえながら、加工食品事業と低温物流事業を中心に成長及び基盤強化に向けた設備投資を実施し、「持続的な利益成長」と「豊かな食生活と健康を支える新たな価値の創造」の実現を目指してまいります。

財務面では、営業キャッシュ・フローと資産流動化により創出された資金を、企業価値の維持向上のための投資と配当や自己株式の取得を通じた株主還元に向けまいります。株主還元につきましては、連結自己資本配当率（DOE）を基準として安定的な配当を継続するとともに、資本効率や市場環境などを考慮のうえ自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っております。また、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界各国にて事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、また世界各国にわたる顧客、従業員及び取引先などとの間に築かれた関係がありますが、買収提案者による買収提案がなされ、株主の皆様が買収提案に応じるか否かの判断をなされる場合においても、これらに関する十分な理解が必要となります。

当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主の皆様に対する情報提供に努めておりますが、買収提案者による買収提案に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報（買収提案者からは、買収提案者が企図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、買収提案が当社株主の皆様及び当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、社会的責任に対する考え方等）が提供されるとともに、株主の皆様が判断をなされるために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

当社は、買収提案者に対しては買収提案の是非を株主の皆様が適切に判断されるための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、引き続き企業価値並びに株主共同の利益の確保及び向上に努めてまいります。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記「基本方針実現のための具体的な取組み」は、前記「基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1,839百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,965,587	139,965,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	139,965,587	139,965,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	139,965,587	-	30,359	-	7,656

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,737,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,055,400	1,330,554	-
単元未満株式	普通株式 172,687	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,965,587	-	-
総株主の議決権	-	1,330,554	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6-19-20	6,737,500	-	6,737,500	4.81
計	-	6,737,500	-	6,737,500	4.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,829	24,375
受取手形及び売掛金	87,219	100,327
商品及び製品	37,535	36,653
仕掛品	935	1,293
原材料及び貯蔵品	7,263	8,233
その他	6,889	15,534
貸倒引当金	118	113
流動資産合計	160,554	186,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	173,814	171,489
機械装置及び運搬具（純額）	126,869	125,177
土地	135,664	135,601
リース資産（純額）	15,854	14,807
建設仮勘定	657	6,272
その他（純額）	12,595	12,443
有形固定資産合計	155,456	155,792
無形固定資産		
のれん	3,254	2,961
その他	6,315	6,191
無形固定資産合計	9,569	9,152
投資その他の資産		
投資有価証券	40,543	40,347
退職給付に係る資産	56	56
繰延税金資産	1,612	1,589
その他	9,750	9,753
貸倒引当金	287	277
投資その他の資産合計	51,676	51,469
固定資産合計	216,703	216,414
資産合計	377,257	402,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,547	29,116
電子記録債務	2,194	2,915
短期借入金	7,336	11,711
コマーシャル・ペーパー	2,000	6,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,202	956
リース債務	3,578	3,588
未払費用	30,919	31,411
未払法人税等	4,368	3,584
役員賞与引当金	215	161
その他	18,198	19,803
流動負債合計	99,561	119,249
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	24,385	33,536
リース債務	13,449	12,294
繰延税金負債	5,138	4,711
役員退職慰労引当金	154	173
退職給付に係る負債	1,893	2,062
資産除去債務	3,884	3,892
長期預り保証金	3,063	3,036
その他	1,922	2,313
固定負債合計	93,890	92,020
負債合計	193,451	211,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,359
資本剰余金	7,617	5,750
利益剰余金	142,274	154,383
自己株式	17,443	17,639
株主資本合計	162,756	172,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,997	12,565
繰延ヘッジ損益	661	841
為替換算調整勘定	594	1,918
その他の包括利益累計額合計	14,063	11,489
非支配株主持分	6,985	7,105
純資産合計	183,805	191,448
負債純資産合計	377,257	402,718

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	445,641	447,583
売上原価	373,795	371,478
売上総利益	71,845	76,104
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	12,795	13,678
販売促進費	1,042	739
広告宣伝費	2,825	3,302
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	13,148	13,619
退職給付費用	666	700
法定福利及び厚生費	2,576	2,551
旅費交通費及び通信費	1,800	1,798
賃借料	1,483	1,499
業務委託費	2,869	2,865
研究開発費	1,694	1,839
その他	7,197	7,800
販売費及び一般管理費合計	48,100	50,395
営業利益	23,745	25,708
営業外収益		
受取利息	90	105
受取配当金	663	661
持分法による投資利益	401	352
その他	363	464
営業外収益合計	1,519	1,584
営業外費用		
支払利息	651	599
その他	332	286
営業外費用合計	984	886
経常利益	24,280	26,406
特別利益		
固定資産売却益	199	73
投資有価証券売却益	436	423
特別利益合計	636	497
特別損失		
固定資産売却損	5	16
固定資産除却損	445	975
減損損失	47	67
災害による損失	187	-
その他	42	146
特別損失合計	729	1,205
税金等調整前四半期純利益	24,187	25,699
法人税等	7,392	7,851
四半期純利益	16,795	17,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	473	807
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,321	17,039

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	16,795	17,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,646	1,439
繰延ヘッジ損益	1,371	188
為替換算調整勘定	645	1,284
持分法適用会社に対する持分相当額	8	84
その他の包括利益合計	1,929	2,450
四半期包括利益	14,865	15,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,357	14,465
非支配株主に係る四半期包括利益	508	931

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
建物及び構築物	669百万円	669百万円
機械装置及び運搬具	1,068	1,068
土地	1,366	1,366
その他の有形固定資産	8	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	12,896百万円	13,617百万円

(注)重要なのれんの償却額はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,999	15	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,132	16	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,132	16	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	2,797	21	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社である株式会社ニチレイフーズは、2019年9月30日付で、同じく連結子会社である InnovAsian Cuisine Enterprises Inc.の株式を追加取得いたしました。これにより、資本剰余金が1,918百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	172,667	57,398	68,190	140,874	2,532	441,663	3,977	445,641	-	445,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	326	86	1,541	11,936	1,042	14,932	548	15,480	15,480	-
計	172,993	57,485	69,731	152,810	3,575	456,596	4,526	461,122	15,480	445,641
セグメント利益	10,931	496	1,256	9,392	1,592	23,668	486	24,155	410	23,745

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 2,925百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,515百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	178,963	53,619	65,690	143,263	2,488	444,025	3,557	447,583	-	447,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	162	1,619	12,214	1,256	15,566	577	16,143	16,143	-
計	179,276	53,782	67,310	155,477	3,744	459,591	4,135	463,727	16,143	447,583
セグメント利益 又は損失()	13,930	560	716	9,576	1,645	26,430	292	26,137	428	25,708

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 39,460百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益39,031百万円であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	122円47銭	127円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,321	17,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,321	17,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,269	133,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第102期中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう)を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,797百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 21円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 皆 川 裕 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。